

四半期報告書

(第106期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

コスモ石油株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月2日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	1,995,778	2,229,502	2,771,523
経常利益 (百万円)	51,278	24,208	96,094
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	14,514	△16,390	28,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,442	△14,711	26,161
純資産額 (百万円)	336,637	328,766	350,239
総資産額 (百万円)	1,602,554	1,625,168	1,579,424
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	17.13	△19.35	34.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.75	—	33.58
自己資本比率 (%)	19.8	19.0	21.1

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	15.64	△22.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。
- 3 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 第106期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、引き続き厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果等を背景に景気は、持ち直してきております。一方、完全失業率が高水準で推移しており、雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。また、景気が下振れするリスクとして、電力供給の制約や原子力災害による影響に加え、欧州債務問題等を背景とした、為替レート・株価の変動等が存在します。こうした中で、国内の石油製品市況は回復基調をたどりましたが、石油製品需要の停滞傾向の回復には至りませんでした。

原油価格は、期初1バーレル111ドル台であったドバイ原油が、中東、北アフリカ情勢の懸念から一時119ドル台まで高騰しましたが、その後は米国価格下げ等の影響を受け下落し、期末にかけて欧州債務問題の一服及び、イラン核開発疑惑を受けた地政学リスクの高まり等の影響を受け、105ドル台となりました。

為替相場は、欧州債務問題の影響を受けて、期初の83円台から円高で推移し期末は77円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の「第4次（10～12年度）連結中期経営計画」の2年目にあたり、その計画達成に向けて徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」をグループ一丸となって実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2兆2,295億円（前年同四半期比+2,337億円）、営業利益は285億円（前年同四半期比△284億円）、経常利益は242億円（前年同四半期比△271億円）、四半期純損失は164億円（前年同四半期は四半期純利益145億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、国内需要は、東日本大震災以降回復基調ではあるものの前年同四半期に比べ減少したことや、代替供給コストの負担増加等の減益要因により、収益が悪化しました。一方で、原油価格の上昇により在庫評価の影響はプラスとなった結果、売上高は2兆1,873億円（前年同四半期比+2,287億円）、セグメント損失は61億円（前年同四半期はセグメント利益241億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、売上高は218億円（前年同四半期比△86億円）となりました。市況の回復に伴い、セグメント利益は13億円（前年同四半期はセグメント損失10億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同四半期と比べ上昇した結果、売上高は610億円（前年同四半期比+64億円）、セグメント利益は361億円（前年同四半期比+83億円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,812百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,252億円となり、前連結会計年度末比458億円増加しております。これは、需要期に向けた在庫積上げ等の影響に伴いたな卸資産が増加したことによるものです。純資産は3,288億円、前連結会計年度末比214億円の減少となり、自己資本比率は19.0%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 282,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,304,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 845,402,000	845,402	—
単元未満株式	普通株式 717,087	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,402	—

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(相互保有株式) 丸善石油化学㈱	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
㈱キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油㈱	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油㈱	東京都港区芝浦1-1-1	282,000	—	282,000	0.03
計	—	1,586,000	—	1,586,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,343	101,391
受取手形及び売掛金	229,618	226,842
商品及び製品	204,867	251,018
仕掛品	985	1,389
原材料及び貯蔵品	197,122	183,717
その他	66,759	98,562
貸倒引当金	△332	△270
流動資産合計	793,363	862,652
固定資産		
有形固定資産		
土地	302,808	301,104
その他(純額)	300,831	285,509
有形固定資産合計	603,639	586,613
無形固定資産		
	11,517	10,988
投資その他の資産		
その他	171,492	165,574
貸倒引当金	△912	△934
投資その他の資産合計	170,579	164,639
固定資産合計	785,736	762,241
繰延資産		
社債発行費	324	274
繰延資産合計	324	274
資産合計	1,579,424	1,625,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	243,914	260,540
短期借入金	176,366	202,478
コマーシャル・ペーパー	—	21,000
未払金	151,767	188,313
未払法人税等	7,252	10,378
災害損失引当金	4,237	2,587
その他	38,636	25,488
流動負債合計	622,173	710,786
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	466,765	449,809
特別修繕引当金	6,689	7,457
退職給付引当金	5,647	5,248
その他	70,909	66,100
固定負債合計	607,011	585,615
負債合計	1,229,185	1,296,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	119,803	96,570
自己株式	△138	△139
株主資本合計	316,351	293,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	495
繰延ヘッジ損益	6,459	3,362
土地再評価差額金	14,147	18,351
為替換算調整勘定	△4,898	△6,838
その他の包括利益累計額合計	16,378	15,370
少数株主持分	17,508	20,277
純資産合計	350,239	328,766
負債純資産合計	1,579,424	1,625,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,995,778	2,229,502
売上原価	1,844,551	2,106,986
売上総利益	151,227	122,515
販売費及び一般管理費	94,348	93,988
営業利益	56,878	28,527
営業外収益		
受取利息	159	87
受取配当金	847	910
持分法による投資利益	238	1,657
その他	4,414	4,619
営業外収益合計	5,659	7,274
営業外費用		
支払利息	9,122	9,225
その他	2,137	2,367
営業外費用合計	11,259	11,593
経常利益	51,278	24,208
特別利益		
固定資産売却益	367	494
投資有価証券売却益	—	65
投資有価証券割当益	151	—
関係会社株式売却益	13	78
受取補償金	—	186
特別利益合計	533	825
特別損失		
固定資産売却損	100	65
固定資産処分損	1,767	1,522
減損損失	2,356	1,604
投資有価証券評価損	170	2,233
関係会社株式売却損	22	—
関係会社株式評価損	—	19
災害による損失	—	14,393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,660	—
生産物分与費用回収権償却損	3,523	—
その他	—	92
特別損失合計	9,601	19,931
税金等調整前四半期純利益	42,209	5,102
法人税等	24,643	18,738
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	17,565	△13,636
少数株主利益	3,051	2,754
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,514	△16,390

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	17,565	△13,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	23
繰延ヘッジ損益	△3,348	△3,234
土地再評価差額金	—	4,142
為替換算調整勘定	△3,098	△1,064
持分法適用会社に対する持分相当額	△939	△941
その他の包括利益合計	△6,123	△1,074
四半期包括利益	11,442	△14,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,410	△17,460
少数株主に係る四半期包括利益	3,031	2,749

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税等が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において流動資産の繰延税金資産が18百万円、固定資産の繰延税金資産が12,173百万円、固定負債の繰延税金負債が91百万円それぞれ減少しており、未払法人税等が206百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間において、法人税等は12,305百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HC Petrochem Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,976</td> </tr> <tr> <td>従業員及び特約店等5社</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,813</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関係</p> <p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。当連結会計年度中、1回の期日が開かれた結果、平成23年2月16日付で審決を受け、当社は平成23年3月15日開催の取締役会において、審決の取消しを求める訴訟を提起しないことを決議いたしました。これに伴い、1,751百万円を訴訟関連損失(特別損失)に含めて計上しております。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、141,152百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p> <p>上記のほか、一部の連結子会社において、借入金720百万円(1年内返済予定額を含む)に財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当連結会計年度末において一部の条項に抵触しておりますが、当該事実について取引金融機関の承諾を得ております。</p>	HC Petrochem Co., Ltd.	10,976	従業員及び特約店等5社	2,837	合計	13,813	<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HC Petrochem Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,787</td> </tr> <tr> <td>従業員及び特約店等5社</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,128</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関係</p> <p>当社は、平成7年度から平成10年度における防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る入札に関し、平成17年12月に国から不当利得返還請求を提訴され、平成23年6月27日に東京地方裁判所の判決において、1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられました。なお、当社はこの判決に対し、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴を提起しました。同控訴審につきましては、当第3四半期連結会計期間中、1回の期日が開かれ、現在審理中であります。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、132,189百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)</p> <p>① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。</p> <p>② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。</p>	HC Petrochem Co., Ltd.	9,787	従業員及び特約店等5社	1,341	合計	11,128
HC Petrochem Co., Ltd.	10,976												
従業員及び特約店等5社	2,837												
合計	13,813												
HC Petrochem Co., Ltd.	9,787												
従業員及び特約店等5社	1,341												
合計	11,128												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	(百万円)		(百万円)
減価償却費	33,426	減価償却費	29,633
負ののれん償却額	△938	負ののれん償却額	△938

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,933,065	13,254	27,363	22,095	—	1,995,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,490	17,167	27,272	31,537	△101,467	—
計	1,958,555	30,421	54,635	53,633	△101,467	1,995,778
セグメント利益又は損失(△)	24,078	△1,036	27,773	1,311	△848	51,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△848百万円には、セグメント間取引消去43百万円、棚卸資産の調整額△659百万円、固定資産の調整額△230百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,169,408	9,810	34,276	16,006	—	2,229,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,903	12,011	26,766	35,551	△92,232	—
計	2,187,312	21,821	61,043	51,557	△92,232	2,229,502
セグメント利益又は損失(△)	△6,106	1,303	36,070	1,335	△8,395	24,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,395百万円には、セグメント間取引消去△665百万円、棚卸資産の調整額△7,709百万円、固定資産の調整額△15百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	17.13	△19.35
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	14,514	△16,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	14,514	△16,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,086	847,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	16.75	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19,436	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、平成7年度から平成10年度における防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る入札に関し、平成17年12月に国から不当利得返還請求訴訟を提起され、平成23年6月27日に東京地方裁判所の判決において、1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられました。なお、当社はこの判決に対し、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴を提起しました。同控訴審につきましては、当第3四半期連結会計期間中、1回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟の件につきましては、当第3四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。